

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

平成29年03月24日

計画の名称	新郷村の下水道における防災・安全対策の実現												
計画の期間	平成26年度～平成30年度(5年間)										重点配分対象の該当		
交付対象	新郷村												
計画の目標	下水道の根幹施設である処理場の機械・電気設備の長寿命化対策を実施し、下水道としての基本的機能確保と安全対策を図る。												
全体事業費(百万円)	合計(A+B+C+D)	279	A	271	B	0	C	8	D	0	効果促進事業費の割合C/(A+B+C+D)	2.86	%

番号	計画の成果目標(定量的指標)			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		H26当初	H28末	H30末
1	戸来浄化センターにおける施設の長寿命化対策(改築更新)実施率を0%(H26当初)から100%(H30末)に増加させる。 戸来浄化センターにおける施設の長寿命化対策実施率 長寿命化対策実施済み施設数/長寿命化対象施設数×100	0%	70%	100%
2	戸来浄化センターにおける耐震化計画策定率を0%(H26当初)から100%(H30末)に増加させる。 戸来浄化センターにおける耐震化計画策定率 耐震化計画策定済み施設数/耐震化計画を策定すべき施設数×100	0%	60%	100%

備考等	個別施設計画を含む	<input type="radio"/>	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-
-----	-----------	-----------------------	----------	---	----------	---	------------	---

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H26	H27	H28	H29	H30			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
下水道事業	A07-001	下水道	一般	新郷村	直接	新郷村	終末処理場	改築	処理場(機械) 1-A-1	曝気装置改修(1系4基)	新郷村						10		策定済
		ストックマネジメント																	
	A07-002	下水道	一般	新郷村	直接	新郷村	終末処理場	改築	処理場(機械) 1-A-2	用水設備(N=1式)	新郷村						20		策定済
		ストックマネジメント																	
	A07-003	下水道	一般	新郷村	直接	新郷村	終末処理場	改築	処理場(機械) 1-A-3	床排水ポンプ(N=1式)	新郷村						2		策定済
		ストックマネジメント																	
	A07-004	下水道	一般	新郷村	直接	新郷村	終末処理場	改築	処理場(電気) 1-A-4	計装設備(N=1式)	新郷村						53		策定済
		ストックマネジメント																	
	A07-005	下水道	一般	新郷村	直接	新郷村	終末処理場	改築	処理場(電気) 1-A-5	監視制御設備(N=1式)	新郷村						73		策定済
		ストックマネジメント																	
	A07-006	下水道	一般	新郷村	直接	新郷村	終末処理場	改築	調査・設計等 1-A-6	機械・電気改築設計(N=1式)	新郷村						8		策定済
		ストックマネジメント																	

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H26	H27	H28	H29	H30			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
下水道事業	A07-007	下水道	一般	新郷村	直接	新郷村	管渠（ 污水）	改築	管渠（電気） 1-A-7	マンホールポンプ監視設備（ N=1式）	新郷村						20		策定済
		ストックマネジメント																	
	A07-008	下水道	一般	新郷村	直接	新郷村	終末処 理場	-	処理場（土木・建築） 1-A-8	水処理施設・管理棟の耐震補 強（N=1式）	新郷村						26		-
		種別2：増設																	
	A07-009	下水道	一般	新郷村	直接	新郷村	終末処 理場	-	調査・設計等 1-A-9	耐震診断・補強設計（N=1式 ）	新郷村						52		-
		種別2：全種																	
	A07-010	下水道	一般	新郷村	直接	新郷村	終末処 理場	-	設計委託費 1-A-10	施工監理業務（N=1式）	新郷村						7		-
		種別2：全種																	
											小計						271		
											合計						271		

C 効果促進事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H26	H27	H28	H29	H30				
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
下水道事業	C07-001	下水道	一般	新郷村	直接	新郷村	-	-	非常用発電機（移動用） 整備 1-C-1	発電機・積載車整備（N=1台）	新郷村						8	-		
		非常用発電機を整備することにより、災害発生時の迅速な対応が可能となり、安心・安全なまちづくりに寄与する。																		
		種別2：資機材整備																		
											小計						8			
											合計						8			

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	H26	H27	H28	H29	
配分額 (a)	17	24	18	50	
計画別流用増 減額 (b)	0	0	0	0	
交付額 (c=a+b)	17	24	18	50	
前年度からの繰越額 (d)	0	0	0	0	
支払済額 (e)	17	24	18	50	
翌年度繰越額 (f)	0	0	0	0	
うち未契約繰越額(g)	0	0	0	0	
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0	0	
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	0	0	0	0	
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					

# 事前評価チェックシート

計画の名称： 新郷村の下水道における防災・安全対策の実現

事前評価	チェック欄
I. 目標の妥当性 上位計画等との整合性	
I. 目標の妥当性 ・下水道事業計画に基づく施設整備は既成しており、今後は効率的な管理・運営を図ることとしている。	○
I. 目標の妥当性 地域課題への対応（地域の課題と整備計画の目標の整合性）	
I. 目標の妥当性 ・効率的な管理・運営と地域住民の生命・財産の保護、生活環境の改善及び公共用水域の水質保全を目的とした、処理場・ポンプ場における機械・電気設備長寿命化計画及びストックマネジメント計画を立てている。	○
II. 計画の効果・効率性 整備計画の目標と定量的指標の整合性	
II. 計画の効果・効率性 ・整備計画の目標達成に向けた定量的指標を設定している。	○
II. 計画の効果・効率性 定量的指標の明瞭性	
II. 計画の効果・効率性 ・定量的指標は処理場における機械・電気設備の長寿命化対策状況を的確に捉えており、効率的な管理・運営に適した指標である。	○
II. 計画の効果・効率性 目標と事業内容の整合性	
II. 計画の効果・効率性 ・事業内容は下水道整備に係わる事業としており、計画の目標と整合している。	○
II. 計画の効果・効率性 事業の効果（要素事業の相乗効果等）の見込みの妥当性	
II. 計画の効果・効率性 ・事業実施により、衛生面等居住環境の改善及び公共水域の水質改善が見込まれ、かつ地域全体の自然環境・生活環境の改善が期待できる。	○
III. 計画の実現可能性 円滑な事業執行の環境（事業熟度、住民等の合意形成などを踏まえた事業実施の確実性）	
III. 計画の実現可能性 ・地域毎に住民説明を行い、下水道事業計画に対する理解・協力を得て事業執行を図っている。	○
III. 計画の実現可能性 地元の機運（住民・民間等の活動、関連事業との連携等による事業効果発現の確実性）	

事前評価

チェック欄

III. 計画の実現可能性

・他事業である集落排水事業、合併浄化槽事業と連携し、村全体の汚水処理施設整備の促進を図り、早期の汚水処理人口普及率の向上を目指すこととしている。

○